

平成23年度事業計画及び収支予算書

平成23年3月31日

財団法人 日本土壌協会

平成23年度 事業計画

1. 方針

本協会寄附行為に定められた目的に即した諸事業を実施する。特に事業の実施に当たっては関係機関との連携を緊密にしつつ、現地に即した調査、試験を重視して推進を図る。

2. 事業計画

(1) 補助事業

1) 有機農業標準栽培技術指導書作成事業

有機農業の栽培技術の普及・指導を強化するため、国の助成を得て普及員等の指導の基礎となる標準的栽培技術指導書の作成を行うとともに、有機農業を始めとする環境保全型農業の推進に努める。

(2) 委託・請負事業

1) 土壌診断に基づく営農改善推進事業

農作物の収量、品質の向上を図るため、農業生産法人、JA、市町村等の委託・請負により土壌診断や栽培記録等の解析を通じ営農改善の提案や指導を行う。

また、土づくりや適正施肥等についてアドバイスや指導を行える人材の育成を図るため土づくりに関する資格・検定制度の創設を検討する。

2) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

リサイクルを通じた土づくりや土壌保全を推進するため、民間等からの委託・請負を受けて土づくり資材の評価や施用方法等に関する調査・試験を行う。

(3) 食品リサイクル肥料認証事業

食品リサイクルを推進するため、食品循環資源からつくられた肥料を認証し、この肥料に識別マークと認証番号を付与するとともに、その肥料によって生産された農産物や加工食品に識別マークを付与する事業を実施する。

(4) 出版、広報事業

これまでの機関誌「圃場と土壌」を土づくりや環境保全型農業に重点を置いた内容に刷新し、「土づくりとエコ農業」という機関誌名として今年度から発行する。

機関誌の編集に当たっては、特にエコファーマー等の関心の高い技術情報に重点を置くとともに、土づくりやエコファーマーの取組事例等を掲載する。

また、引き続き協会刊行物の頒布をするとともに、土壌図CD-ROMの頒布を行う。

さらに、土づくりの一層の推進を図るため、土づくりに関するパンフレットや資料を作成・配布する。

(5) 各種協議会等の事務運営の協力

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務運営に協力する。

1) 農業環境ネットワーク協議会

関係機関の協力により全国エコファーマーネットの活動や土づくり指導者育成研修を推進する。

なお、今年度から全国エコファーマーネットでは会員から会費を徴収する。

2) 温暖化対策土壌機能調査協議会

土壌由来温室効果ガス排出及び土壌炭素貯留について関係機関が共同で調査を推進する。

3) 土づくり推進運動等の協議会

土づくりに関心を有する方々で組織する「土づくり推進フォーラム」を始め、「全国土壌改良資材協議会」、「土壌保全調査事業全国協議会」、「全国食品・畜産有機資源リサイクル協会」、「農村地域計画研究会」について引き続き事務運営の協力を行う。

3. 協 会 運 営

(1) 監 査 平成23年6月

(2) 評議員会 平成23年6月 平成24年3月

(3) 理事会 平成23年6月 平成24年3月

以上のほか必要に応じ評議員会、理事会を開催する。

収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	100	100	0	
2) 会費収入				
賛助会費収入	2,000	3,157	△1,157	
3) 事業収入	87,000	67,743	19,257	
① 補助事業収入	24,200	26,000	△1,800	
・有機農業標準栽培技術指導書作成事業収入	24,200	26,000	△1,800	
② 受託・請負事業収入	16,000	21,243	△5,243	
・土壌診断に基づく営農改善収入	10,000	0	10,000	
・土づくり資材の評価等調査試験収入	6,000	0	6,000	
・土づくり・土壌保全調査試験収入	0	10,343	△10,343	
・土壌生物・改良技術事業収入	0	10,900	△10,900	
③ 食品リサイクル肥料認証事業収入	800	1,500	△700	
④ 出版広報事業収入	21,000	19,000	2,000	
・刊行出版物等収入	14,000	12,000	2,000	
・宝くじ刊行物出版助成	7,000	7,000	0	
⑤ 負担金収入	25,000	0	25,000	
4) 雑収入	100	1,500	△1,400	
・雑収入	100	1,500	△1,400	
事業活動収入計	89,200	72,500	16,700	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	61,000	66,743	△5,743	
① 補助事業支出	24,200	26,000	△1,800	
・有機農業標準栽培技術指導書作成事業支出	24,200	26,000	△1,800	
② 受託・請負事業支出	16,000	21,243	△5,243	
・土壌診断に基づく営農改善収入	10,000	0	10,000	
・土づくり資材の評価等調査試験収入	6,000	0	6,000	
・土づくり・土壌保全調査試験収入	0	10,343	△10,343	
・土壌生物・改良技術事業収入	0	10,900	△10,900	
③ 食品リサイクル肥料認証事業支出	800	1,500	△700	
④ 出版広報事業費支出	20,000	18,000	2,000	
・刊行物出版費等支出	13,000	11,000	2,000	
・宝くじ刊行物出版費支出	7,000	7,000	0	
2) 管理費支出	28,200	5,757	22,443	
・人件費支出	19,740	4,030	15,710	
・事務費支出	8,460	1,727	6,733	
事業活動費支出	89,200	72,500	16,700	
事業活動収支差額	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	23,023	29,293	△6,270	
次期繰越収支差額	23,023	29,293	△6,270	

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3. 借入金限度額 30,000千円